

「 財政状況等一覧表 (平成17年度決算) 」

1. 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの)

(単位: 百万円)

	歳入	歳出	形式収支	繰り越すべき財源	実質収支 -	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
一般会計	41,897	41,391	506	180	326	44,253	79	〔繰入金内訳〕 水道事業会計 0.4百万円 御槇財産区管理特会 0.8百万円 交通災害共済特会 2.2百万円 土地取得事業特会 3.2百万円 住宅新築資金特会 72.5百万円
土地取得事業特別会計	6	6	0	0	0	0	0	
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	40	339	299	0	299	226	4	〔繰入金内訳〕 一般会計 3.6百万円
津島やすらぎの里特別 会計	207	202	5	0	5	813	0	
計 (単純合算)	42,150	41,938	212	180	32	45,292		
控除部分 (純計)	568	568	0	0	0			
普通会計 -	41,582	41,370	212	180	32	45,292		

(注) "純計"とは各会計を単純に合算せずに、それら相互間の重複部分を控除して合算することをいう
一般的に普通会計決算額として用いられるのは、"純計後の決算額"を指す

2. 1以外の特別会計の財政状況 (公営事業会計に係るもの)

(単位: 百万円)

【法適用企業】	総収益	総費用	純損益	不良債務	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
病院事業会計	12,225	12,479	254	-	4,559	539	法適用企業 (市立宇和島病院、市立吉田病院、市立津島病院)
水道事業会計	2,411	2,288	123	-	6,764	89	法適用企業 (市水道局)
介護老人保健施設 事業会計	602	685	83	-	1,137	17	法適用企業 (オレンジ荘〔旧吉田町〕、ふれあい荘〔旧津島町〕)

(単位: 百万円)

【法非適用企業等】	歳入	歳出	前年度から の繰越金	前年度繰上 充用金	形式収支 - + -	繰り越すべき財源	実質収支 -	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	11,194	11,066	-	-	128	0	128	0	1,100	直営診療施設勘定への繰出 金 23百万円を控除
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	317	727	-	-	410	0	410	100	50	
老人保健特別会計	11,606	11,713	-	-	107	0	107	0	945	収支不足は、国・県支出金 の概算払いによるものであ り、翌年度清算される
介護保険特別会計	6,545	6,474	-	-	71	0	71	7	975	
財産区管理会特別会計	15	2	-	-	13	0	13	0	0	基金から1.1百万円繰入
簡易水道事業特別会計	187	195	0	0	8	0	8	824	78	法非適用企業
港湾施設特別会計	4	8	0	11	15	0	15	80	0	法非適用企業
観光施設特別会計	2	2	0	0	0	0	0	0	1	法非適用企業
宅地造成事業特別会計	37	2	0	55	20	0	20	0	0	法非適用企業
公共下水道事業 特別会計	1,714	1,912	202	0	4	4	0	17,423	963	法非適用企業
小規模下水道事業 特別会計	61	69	8	0	0	0	0	741	32	法非適用企業
駐車場事業特別会計	28	33	6	562	561	0	561	10	0	法非適用企業
交通災害共済特別会計	9	9	0	0	0	0	0	0	0	平成17年度で会計廃止

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業のこと

2. 不良債務が~百万円となるときは、「~」と表記している (当市は該当しない)

3. 公共下水道事業特別会計において、収益的支出に充てた地方債 (196,800千円) は、前年度からの繰越金 (4,928千円) と合算して計上

4. 法非適用企業 (適用欄に記載) 以外の会計は、前年度繰越金・前年度繰上充用金を、歳入・歳出額に含めて計上

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債 現在高	当該団体の 負担割合	備考
宇和島地区広域事務組合 (一般会計)	3,723	3,601	122	122	2,494	74.3%	
宇和島地区広域事務組合 (と畜場特別会計)	15	14	1	1	0	30.8%	と畜場(食肉センター)に関する会計
宇和島地区広域事務組合 (ふるさと市町村圏基金 事業特別会計)	21	11	10	10	0	-	ふるさと市町村圏基金の運用益(預金利子)で行う事業に関する 会計
宇和島地区広域事務組合 (介護保険事業特別会計)	2,821	2,580	241	241	2,107	39.1%	特別養護老人ホームやデイサービス施設などの介護保険対象施設に 関する会計
南予水道企業団	1,016	912	104	-	2,758	41.5%	
津島水道企業団	193	187	6	-	557	84.2%	

(注) 宇和島地区広域事務組合の構成団体は、「宇和島市・鬼北町・愛南町・松野町」の1市3町である
南予水道企業団の構成団体は、「宇和島市・八幡浜市・西予市・伊方町」の3市1町である
津島水道企業団の構成団体は、「宇和島市・愛南町」の1市2町である

4. 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保 証に係る債 務残高	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高	備考
宇和島市土地開発公社	0	59,259	5,000	0	0	4,351	0	公有地の取得・造成・管理・処分等
(財)宇和島住宅協会	6	1,154	100	0	0	0	0	住宅建設に必要な敷地の分譲・貸与 (平成19年度で解散予定)
(株)みま産業振興公社	3,423	14,959	20,000	0	0	0	0	農・水産物、特産品等の販売及びみま道の駅の管理・ 運営

5. 財政指数

(単位：%)

財政力指数	0.361	実質収支比率	0.1
実質公債費比率	17.3	経常収支比率	97.3

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3力年平均である

< 財政力指数 >

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられる

< 実質収支比率 >

標準財政規模(平成17年度：22,856,473千円)に対する実質収支額(平成17年度：31,694千円)の割合
実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表わされる

< 実質公債費比率 >

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つ

実質公債費比率は、起債制限比率で対象とする公債費の範囲などを見直し、従来は範囲に含まれていなかった、水道事業会計など公営企業会計の公債費に充てるための繰出金なども、実質的な公債費として含めて算定対象としている

< 経常収支比率 >

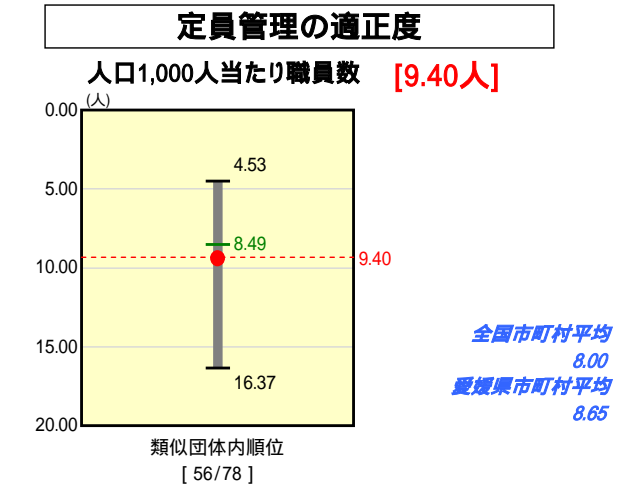
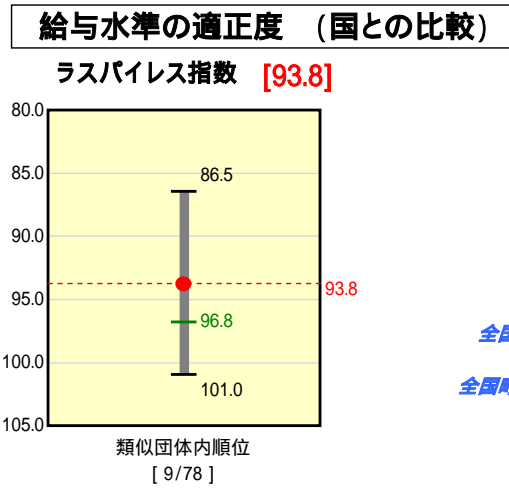
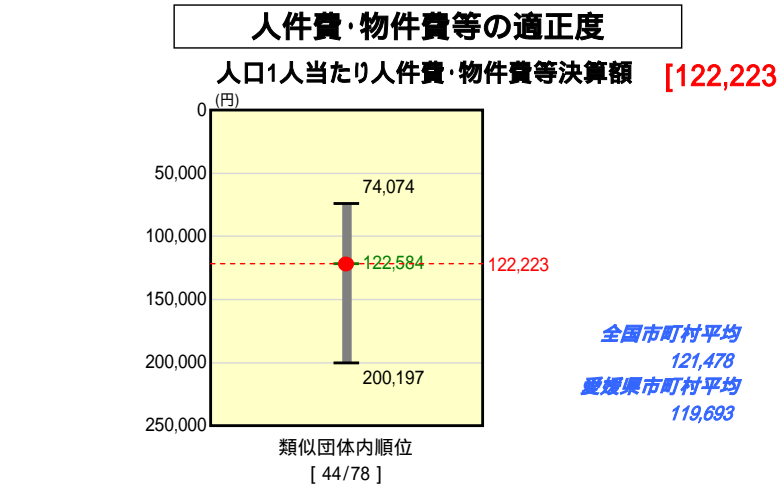
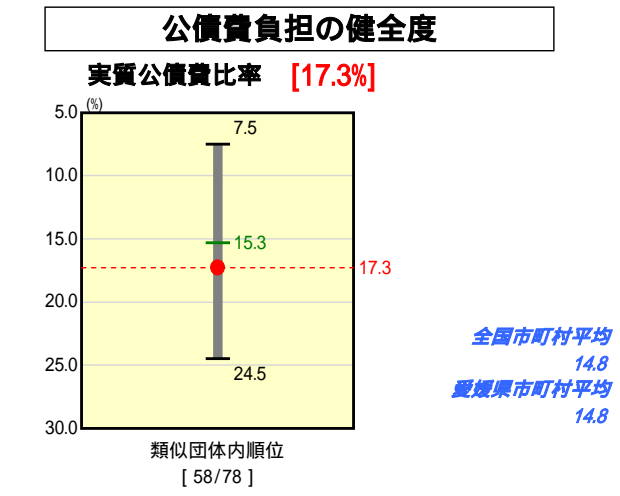
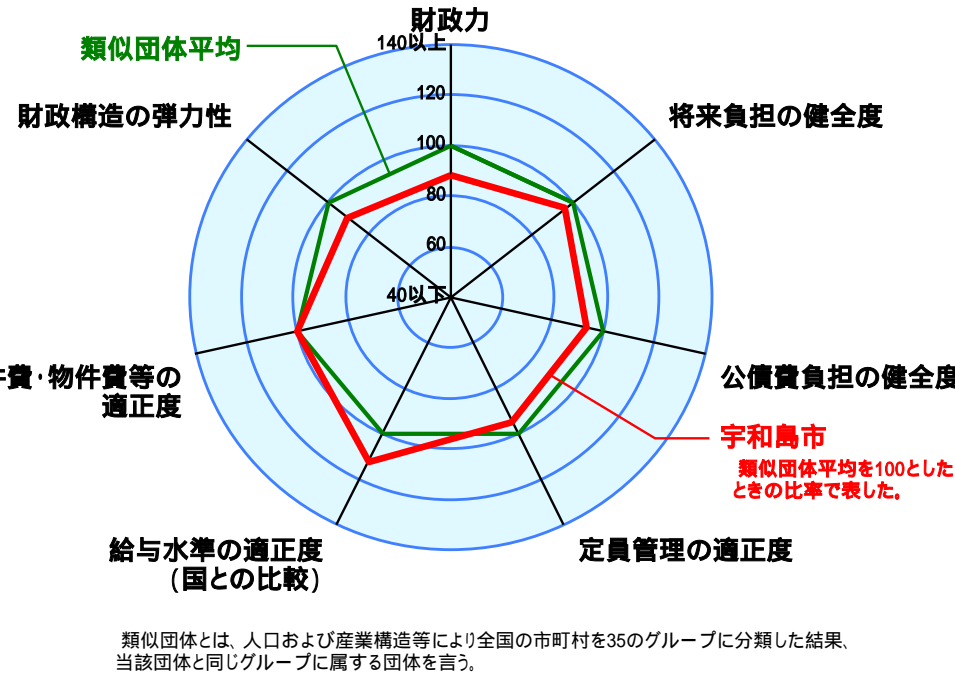
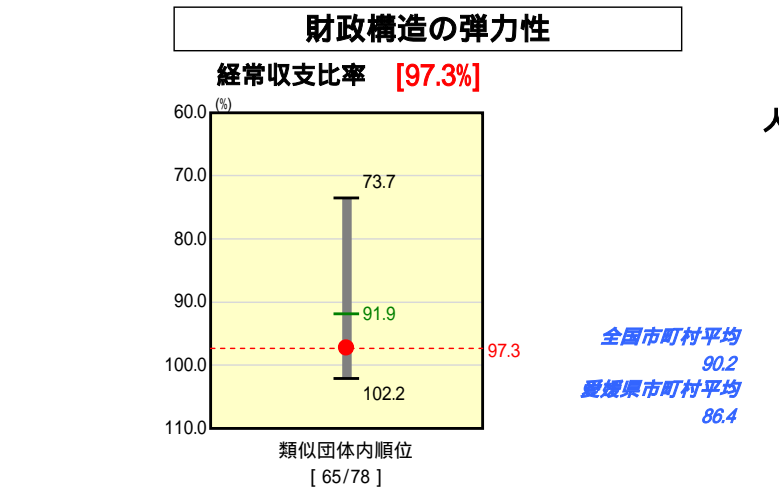
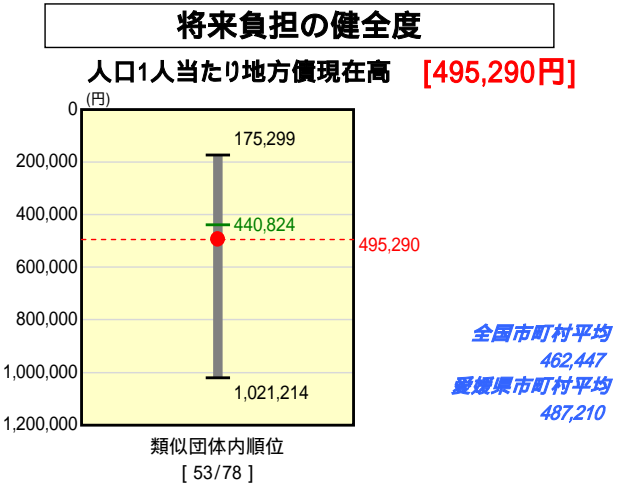
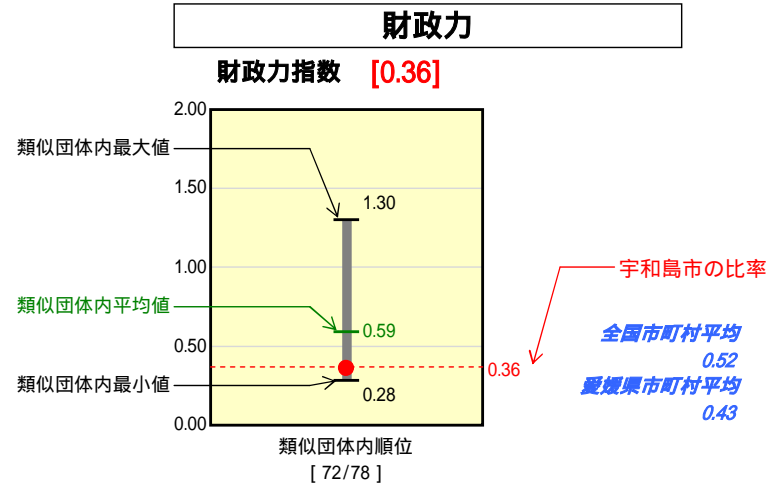
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合
つまり、「使用目的が限定されない自由に使えるお金のうち、どの程度が義務的な経費に使われているのか」を示している

* 上記の財政指数の用語解説以外については、「財政用語解説」(財政課HPに掲載)で説明していますので参考にして下さい
なお、上記決算額は、旧市町での執行額を考慮したものであり、新市執行額のみを対象としたものではありません

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

愛媛県 宇和島市

人口	91,446	人(H18.3.31現在)
面積	469.48	km ²
歳入総額	41,581,759	千円
歳出総額	41,370,253	千円
実質収支	31,694	千円



分析欄

財政力指数: 経済の中心地から遠隔の地にある地理的条件に加え、基幹産業である1次産業の低迷、景気回復の遅れによる税収の伸び悩みなどから、類似団体平均0.59を下回る0.36となっている。退職者補充の抑制等による人件費ならびに投資的経費・物件費の削減により歳出全体を抑制するとともに、管理職による夜間徴収を実施し、滞納されている税等の未収金の徴収を強化するなど、歳入の確保に努めている。

経常収支比率: 団塊世代の退職に伴う退職手当の増、景気回復の遅れによる税収の伸び悩み、並びに合併に伴う退職手当組合の脱退精算金などから、類似団体平均91.9%を上回る97.3%となっている。今後も滞納金の更なる徴収に努めるとともに、合併効果を最大限に活かすべく行財政改革を早急に進め、経費の節減合理化や、適切な人員配置等により、経常経費の抑制を一層強化していく。

実質公債費比率: 過去の国の景気浮揚策と連動して、積極的にインフラ整備を行ってきた影響や、基幹産業である1次産業の低迷による税収の伸び悩み等により、類似団体平均15.3%を上回る17.3%となっている。起債に依存した大規模事業の整理・縮小などにより新規発行の抑制を図るとともに、数値の改善に努める。

ラスパイレス指数: 全国市を下回っているが、今後も民間給与や財政状況を勘案しながら、職員の給与水準の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均8.49をやや上回る9.40となっている。合併効果を最大限活かし、組織改革や事務事業の統廃合を推し進め、退職者の補充の抑制に努めている一方で、島嶼部を抱える地理的条件もあるため、今後も職員定員適正化計画に基づき、新規採用職員を1桁とし、職員の削減に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 過去の国の景気浮揚策と連動して積極的にインフラ整備を実施したことに加え、人口が減少傾向にあるため類似団体平均440,824円を上回る495,290円となっている。大規模事業の整理・縮小などにより新規発行の地方債を抑制することで数値の改善に努める。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額: 合併効果による人員の削減、物件費を含めた費用の見直しを行った結果、類似団体平均122,584円をやや下回る122,223円となっている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。